



2022年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年5月13日

上場会社名 株式会社ブロードバンドセキュリティ 上場取引所 東
 コード番号 4398 URL <https://www.bbsec.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 滝澤 貴志
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 谷 直樹 TEL 03 (5338) 7430
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日 配当支払開始予定日—
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年6月期第3四半期の業績 (2021年7月1日～2022年3月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期第3四半期	3,885	17.6	384	35.3	374	36.2	245	34.9
2021年6月期第3四半期	3,304	3.4	284	△0.3	274	4.7	182	△7.7

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期第3四半期	55.63	55.21
2021年6月期第3四半期	46.83	46.02

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年6月期第3四半期	2,961	1,129	38.2
2021年6月期	2,785	998	35.8

(参考) 自己資本 2022年6月期第3四半期 1,129百万円 2021年6月期 998百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年6月期	—	5.00	—	5.00	10.00
2022年6月期	—	5.00	—		
2022年6月期 (予想)				5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年6月期の業績予想 (2021年7月1日～2022年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,000	15.1	400	89.9	386	95.5	268	120.8	60.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2022年6月期3Q	4,564,374株	2021年6月期	4,006,980株
2022年6月期3Q	185,140株	2021年6月期	108,498株
2022年6月期3Q	4,419,786株	2021年6月期3Q	3,892,114株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は「便利で安全なネットワーク社会を創造する」というビジョンのもと、多様な業界で拡大するDX（デジタルトランスフォーメーション）など「デジタル技術による変革」を情報セキュリティ技術により支援し、サイバー攻撃から企業および消費者を守ることが重要な責務であると考えて事業を展開しています。特に当第3四半期会計期間においては、拡大する身代金要求型ウイルスなどのサイバー攻撃に備えるための「初動対応支援サービス」の提供や、DX時代において、ますます重要性が高まるクラウドサービスの「セキュリティ認証取得支援サービス」を開始するなど、お客様の最新のニーズにお応えするよう、全社を挙げて取り組んでまいりました。

当第3四半期累計期間においては、サイバー攻撃の激増に伴い、前第3四半期累計期間に比べ、情報漏えい事故調査を取り扱う緊急対応サービスの需要が大幅に増加いたしました。これは、世界的な情勢不安も背景のひとつにあるものと考えられます。また、日常的なセキュリティ対策として、既存のアンチウイルスソフトに代わるEDR（Endpoint Detection and Response：不審な挙動等を検知し、封じ込める新しい仕組み）の監視運用案件も急増し、継続的な契約による売上高が増加しております。

加えて、2022年3月には、グローバルセキュリティエキスパート株式会社（GSX）と資本業務提携を行いました。GSXは中堅企業を主な顧客層としており、両社の経営資源を相互に有効活用していくことで、長期的に高く安定した事業収益を確保していけるものと考えております。

こうした結果、当第3四半期累計期間における経営成績は、売上高3,885,824千円（前年同四半期比17.6%増）、営業利益384,816千円（前年同四半期比35.3%増）、経常利益374,601千円（前年同四半期比36.2%増）、四半期純利益245,893千円（前年同四半期比34.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は1,989,921千円となり、前事業年度末に比べ250,940千円増加いたしました。その主な内容は、受取手形及び売掛金が168,083千円、前払費用が65,373千円増加したことなどによるものであります。

固定資産は971,730千円となり、前事業年度末に比べ75,127千円減少いたしました。その主な内容は、リース資産が68,786千円、ソフトウェアが19,614千円減少したことなどによるものであります。

この結果、総資産は2,961,651千円となり、前事業年度末に比べ175,812千円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は1,376,841千円となり、前事業年度末に比べ140,160千円増加いたしました。その主な内容は、買掛金が54,326千円増加、「収益認識に関する会計基準」等の適用に伴い前受収益が418,471千円減少し、契約負債を472,684千円計上したことなどによるものであります。

固定負債は454,841千円となり、前事業年度末に比べ95,697千円減少いたしました。その主な内容は、長期リース債務が63,763千円減少したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は1,831,683千円となり、前事業年度末に比べ44,462千円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は1,129,968千円となり、前事業年度末に比べ131,350千円増加いたしました。その主な内容は、利益剰余金が204,504千円増加したことなどによるものであります。

この結果、自己資本比率は38.2%（前事業年度末は35.8%）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想については、当第3四半期累計期間の業績及び受注実績が予定通りに推移したことから、2021年8月13日の「決算短信[日本基準]（非連結）」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。また、当社の収益は、顧客のシステム投資等も含めた月ごとの予算配分等に影響を受けており、その中でも、特に顧客の決算月の集中や当社の決算月のある下期に偏重する傾向があります。なお、当資料に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。特に新型コロナウイルスの感染拡大により、市場環境が大幅に変動した場合には、予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年6月30日)	当第3四半期会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	945,606	974,593
受取手形及び売掛金	523,134	691,218
商品及び製品	9,790	7,226
仕掛品	30,174	22,840
前払費用	230,030	295,403
その他	3,669	2,791
貸倒引当金	△3,427	△4,153
流動資産合計	1,738,981	1,989,921
固定資産		
有形固定資産		
建物	26,946	25,107
減価償却累計額	△9,139	△8,686
建物（純額）	17,807	16,420
工具、器具及び備品	344,102	356,872
減価償却累計額	△265,690	△288,619
工具、器具及び備品（純額）	78,412	68,253
リース資産	431,661	335,409
減価償却累計額	△236,924	△159,372
リース資産（純額）	194,737	176,036
有形固定資産合計	290,957	260,710
無形固定資産		
ソフトウェア	199,106	179,491
ソフトウェア仮勘定	226,230	257,723
リース資産	224,237	174,151
その他	-	79
無形固定資産合計	649,574	611,446
投資その他の資産		
関係会社株式	3,308	0
出資金	500	500
長期前払費用	23,378	15,897
繰延税金資産	6,665	9,220
敷金及び保証金	72,473	73,954
その他	0	0
投資その他の資産合計	106,325	99,572
固定資産合計	1,046,857	971,730
資産合計	2,785,838	2,961,651

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年6月30日)	当第3四半期会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	181,256	235,583
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	117,830	127,830
リース債務	154,087	139,370
未払金	64,390	42,348
未払費用	35,426	33,921
未払法人税等	56,837	103,203
未払消費税等	62,025	78,797
預り金	40,552	38,179
前受収益	418,471	-
契約負債	-	472,684
その他	5,802	4,923
流動負債合計	1,236,681	1,376,841
固定負債		
長期借入金	180,951	178,172
リース債務	281,165	217,401
退職給付引当金	49,306	56,091
長期前受収益	35,940	-
その他	3,176	3,176
固定負債合計	550,539	454,841
負債合計	1,787,220	1,831,683
純資産の部		
株主資本		
資本金	292,725	292,945
資本剰余金	192,725	219,312
利益剰余金	634,926	839,430
自己株式	△121,758	△221,720
株主資本合計	998,617	1,129,968
純資産合計	998,617	1,129,968
負債純資産合計	2,785,838	2,961,651

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)
売上高	3,304,736	3,885,824
売上原価	2,298,558	2,702,356
売上総利益	1,006,177	1,183,468
販売費及び一般管理費	721,794	798,652
営業利益	284,383	384,816
営業外収益		
受取利息	49	60
為替差益	92	—
保険配当金	360	—
還付消費税等	2,962	—
その他	95	245
営業外収益合計	3,561	305
営業外費用		
支払利息	13,006	9,997
為替差損	—	523
営業外費用合計	13,006	10,520
経常利益	274,937	374,601
特別損失		
関係会社株式評価損	—	3,308
特別損失合計	—	3,308
税引前四半期純利益	274,937	371,293
法人税等	92,687	125,399
四半期純利益	182,249	245,893

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首より適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

この結果、当第3四半期累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受収益」及び「固定負債」に表示していた「長期前受収益」については、第1四半期会計期間より「契約負債」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。